



入江あき子

立憲民主党 The Constitutional Democratic Party of Japan

いのちと暮らし、守り抜く — 当事者の声を政策につなげます —

12月議会の代表質問では、知事に4年間の総括と今後の課題認識について、問いました。

立民代表 公約「県政ビジョン」について、4年間の総括はどうか。

知事 激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応強化、東京に依存しない千葉経済圏の確立に向けて、成田空港周辺

2021年熊谷知事就任後、千葉県政は大きく変わりました。知事と価値観を共有する立憲民主党派では、知事の公約である「県政ビジョン」について、これまで代表質問や予算委員会等での議論を通じ、その実現を後押ししてきました。

11/21 会派代表質問より

知事の県政ビジョン



12/3 健康福祉常任委員会

2024年度12月議会 一般会計補正予算 **180億7000万円**

12月定例会県議会(11/15、12/11)

千葉県政は今この4年で何が変わったか?

首都圏を中心に強盗事件が相次いで発生しています。今年10月、千葉県警は警視庁や埼玉、神奈川の県警と合同捜査本部を設置し、18事件(うち県内7件)の重点捜査を進めています。いわゆる「闇バイト」で犯行に加わった実行役等の被疑者が10人以上検挙されています。

立民代表 一連の凶悪事件を防ぐ

地域での土地利用規制の弾力化、世界的な物流拠点の誘致などを進めることができた。また、人口減少やグローバル化などの確に対応していくための多様性尊重条例の制定施行、機能的な県庁組織への変革や様々な分野での※DX化を進めてきた。

各分野で着実に成果が上がっているが、激甚化する自然災害への対応や成田空港の機能強化を生かした本県経済の活性化については、長期的な視点での取組が重要だ。人口減少や働き方改革などで、様々な分野での人手不足が課題となっている。引き続きしっかりと取り組んでいく。

※DX(デジタル・トランスフォーメーション)：デジタルを活用した社会や生活の形

域での土地利用規制の弾力化、世界的な物流拠点の誘致などを進めることができた。また、人口減少やグローバル化などの確に対応していくための多様性尊重条例の制定施行、機能的な県庁組織への変革や様々な分野での※DX化を進めてきた。

各分野で着実に成果が上がっているが、激甚化する自然災害への対応や成田空港の機能強化を生かした本県経済の活性化については、長期的な視点での取組が重要だ。人口減少や働き方改革などで、様々な分野での人手不足が課題となっている。引き続きしっかりと取り組んでいく。

匿名・流動型犯罪

首都圏を中心に強盗事件が相次いで発生しています。今年10月、千葉県警は警視庁や埼玉、神奈川の県警と合同捜査本部を設置し、18事件(うち県内7件)の重点捜査を進めています。いわゆる「闇バイト」で犯行に加わった実行役等の被疑者が10人以上検挙されています。

立民代表 一連の凶悪事件を防ぐ

匿名・流動型犯罪

首都圏を中心に強盗事件が相次いで発生しています。今年10月、千葉県警は警視庁や埼玉、神奈川の県警と合同捜査本部を設置し、18事件(うち県内7件)の重点捜査を進めています。いわゆる「闇バイト」で犯行に加わった実行役等の被疑者が10人以上検挙されています。

立民代表 一連の凶悪事件を防ぐ

県警本部長 県警では、深夜帯に一連の凶悪事件が発生していることを踏まえ、機動隊を動員するなど体制を強化した。当該時間帯に赤色灯を点灯させたパトカー等による警戒活動を重点的に行い、不審者に対する職務質問を徹底している。引き続き、犯罪抑止と検挙、地域住民の安心感の醸成に努めていく。

立民代表 県内において、「匿名・流動型犯罪グループ」を取り締まる体制を強化する必要があるかどうか。

県警本部長 県警では、警察の総合力を発揮できる部門横断的な体制を構築している。

グループの中核的人物等を取締りしめる事件検挙体制、犯罪手口や資金源等の活動を明らかにする実態解明体制、犯罪収益の解明の体制を強化している。

立民代表 一連の凶悪事件の後ろ盾や共謀者として、暴力団構成員が関与していることが多いと考えられる。今後とも暴力団排除の取組を強化してほしい。

ために、警戒活動を強化すべきと考えるがどうか。

県警本部長 県警では、深夜帯に一連の凶悪事件が発生していることを踏まえ、機動隊を動員するなど体制を強化した。当該時間帯に赤色灯を点灯させたパトカー等による警戒活動を重点的に行い、不審者に対する職務質問を徹底している。引き続き、犯罪抑止と検挙、地域住民の安心感の醸成に努めていく。

立民代表 県内において、「匿名・流動型犯罪グループ」を取り締まる体制を強化する必要があるかどうか。

県警本部長 県警では、警察の総合力を発揮できる部門横断的な体制を構築している。

グループの中核的人物等を取締りしめる事件検挙体制、犯罪手口や資金源等の活動を明らかにする実態解明体制、犯罪収益の解明の体制を強化している。

立民代表 一連の凶悪事件の後ろ盾や共謀者として、暴力団構成員が関与していることが多いと考えられる。今後とも暴力団排除の取組を強化してほしい。

防災対策 人命救助 複合災害への備え

昨年1月の能登半島地震に続き、今年9月には豪雨災害が発生。地震の影響で不安定化した土砂が豪雨によって流出するなど、被害が拡大しました。千葉県では地震による人的・経済的被害を概ね半減させることを目標に、令和8年度を最終とする「地震防災戦略」を策定しています。

副知事 首都直下地震等の大規模地震の発生が懸念される中、近年、風水害等が激甚化、頻発化している。地震と風水害、火山噴火といった災害が同時又は連続して発生した場合に起こりうる事態をあらかじめ想定することは重要。

今後、専門家の意見や最新の知見を取り入れながら複合災害も含めた地震被害想定調査を進め、その結果を地震防災戦略の改定や備蓄の充実など、今後の防災対策に活かしていく。

立民代表 今年9月、県は大規模災害時に救援・救急ルートを迅速に確保するため※道路啓開計画を策定した。啓開作業に必要なブルドーザー等の重機やオペレーターをどのように確保していくのか。

副知事 啓開計画では、災害時に道路を遮断する恐れのある、がれきなどの被災量を想定し、あらかじめ路線ごとに担当会社を選任している。今後は、道路の遮断による交通途絶を想定した資機材や人

員確保の訓練を関係機関と連携して実施し、災害への対応力を強化していく。

※道路啓開：緊急車両等の通行のため、早急に最低限のがれき処理を行い、簡易な段差修正等で救援ルートを確認すること。県内全域を対象とし、被災地と防災拠点を結ぶ候補路線を選定している



議会改革 一歩前進!

6/6 会派代表者会議で、私から議会改革の取組について提案し、9月議会で各会派から賛同を得ました。1/8 までに優先すべき改革項目を会派ごとに3つ提出。立憲民主党からは、以下の項目をあげました。

- 委員会等のインターネット中継や録画配信、SNSでの発信を行うこと。
- 議員提出条例に関する超党派による検討の場を設置すること。
- 議員報酬、議員定数、選挙区や政務活動費等にかかわる有識者会議等を設置して意見聴取し、見直しを検討すること。

STEP 1 県外からの高速道路～広域防災拠点(救援部隊、医療救護)まで、発災後12時間以内で到達(啓開)できるルート。

STEP 2 広域防災拠点から被災地域へ、発災後48時間以内で到達できるルート。

STEP 3 特に甚大な被害を被った地域へ、発災後72時間以内で到達できるルート。

←詳しくはこちら *印旛土木事務所管内はP45に掲載

ねばり強さと行動力で 政策実現!

学校給食の無償化 千葉から国を動かす

所属会派では、学校給食費の無償化について、他の会派に先んじて代表質問で取り上げるなど、継続的に取り組んできました。千葉県では、昨年度から無償化のための補助制度を創設。現在、全ての市町村がこの制度

を活用し、無償化に取り組んでいます。このうち 17 自治体は全ての児童生徒が対象。残る 37 自治体では第 3 子以降が対象ですが、うち 5 自治体では「すべての中学生」「ひとり親家庭や中学 3 年生」等々、対象を広げて

無償化に必要な財源 内訳

R6年度 10億9300万円 県負担 対象

53市町村小・中学校	約9億8900万円	1/2	約37万6000人
千葉市小・中学校	約8465万円	1/4	約6万8000人
県立中学校・特別支援学校	1568万円	全額	約3800人

給食費無償化に必要な金額(対象者を拡大した場合の県の試算)

	総額	県負担
第2子以降を対象とした場合	約127億円	約60億円
第1子から全ての児童を対象とした場合	約244億円	約114億円

実施。佐倉市では、米・パンに係る費用を支援しています。

熊谷知事が全国に先駆けて取り組んだことで、他の5都県(青森、東京、大阪、香川、大分)にも広がっていますが、本来、学校給食の無償化は、国が全国一律に行うべきです。この無償化の流れを加速化させ、千葉から国を動かすため、引き続き働きかけていきます。

12/3 健康福祉常任委員会での主な質疑

今議会での質問項目は以下の通りです。質疑の内容については、右のQRコードから詳しくご覧いただけます。



健康福祉部

- ◆議案第14号保護施設等の設備・運営に関する基準を定める条例改正
- ◆議案第22・23号 (仮称)印旛児童相談所 建築・設備工事の契約変更
- ◆諸般の報告・その他
 - (1) (仮称)印旛児童相談所新設に伴う対応について
 - (2) 県立保健医療大学の機能強化に向けた検討状況について
 - (3) 障害福祉相談支援従業者の研修制度の見直しについて



病院局

- ◆諸般の報告・その他
 - (1) 令和7年度に向けた医師・看護師・コメディカルの採用状況について

カスタマーハラスメントの防止 相談窓口の設置



小売・サービス業、役所の窓口や介護現場など、様々な働く場でカスタマーハラスメント(カスハラ)が増加し、社会問題となっています。

所属会派では、東京都が制定したカスハラ防止条例(令和7年度施行)を参考にするなど、千葉県としても積極的な方策を講じるよう、継続して取り組んできました。昨年9月議会に私が登壇した代表質問では、介護現場におけるカスハラ防止策について取り上げ、複数人での訪問介護に係る経費負担やハラスメント専用相談窓口等々について、県の対応を求めました。その結果、今年1月から、介護事業者向けカスタマーハラスメント

の無料法律相談窓口が開設されることになりました。介護現場のハラスメントによる離職の増加や深刻な人手不足を受け、県が動きました。

昨年12月、「UA ゼンセン(主に流通・サービス業の組合)」千葉県支部が熊谷知事に「カスタマーハラスメント防止に関する要請書」を提出し、私も同行。知事からは、「働く全ての県民が働きやすい環境を作っていきたい」「条例も含めて検討したい」と前向きな回答がありました。今後とも議会内外での活動を通じ、「ハラスメント防止」に取り組んでいきます。

医療的ケアが必要な子どもが安心して学べる学校に

医療的ケアが必要な子ども(医ケア児)や保護者の方々からの要望を受け、12月議会で福祉との連携、学校現場での改善を求める質問を担当しました。

通学支援 福祉との連携

立民代表 医ケア児が呼吸器使用等でスクールバスに乘れない場合、主に保護者が送迎している。その負担軽減に向けて、今年度から「医療的ケア児の通学者支援モデル事業」が県立特別支援学校5校で始まった。モデル事業の実施状況と課題はどうか。

教育長 5つのモデル校において、利用を希望する55名のうち6名が、9月から活用を開始した。現在、約20名が看護師や福祉タクシー等の事業者との契約手続きを進めている。「事業者の確保が難しい」という保護者の意見を踏まえ、事業者リストの作成に取り組む。

立民代表 福祉関係機関との連携により、保護者への支援を進めていく必要があるがどうか。

教育長 今後は、障害のある子どもやその家族への助言・支援を行っている福祉機関との連携を図っていく。

保護者の負担軽減

立民代表 特別支援学校では、保護者に対して入学時の長期付き添い、喀痰(かくたん)吸引等の特定行為を



11/20 千葉リハビリテーションセンター内「ポラリス(千葉県医療的ケア児等支援センター)」視察

行う教員の実地研修への同席、宿泊学習時の夜間の医療的ケアなどが求められている。保護者が働き続けられなくなるなど、深刻な影響も生じている。負担軽減のため、どのように取り組んでいくのか。

教育長 入学後、保護者をお願いしている付き添いについては、教員や看護師への研修開始時期や回数の見直しなどで、期間が短くなるよう配慮している。今後も、他県の状況も参考にしながら、保護者負担が軽減できるよう取り組んでいく。

立民代表 医療的ケア児の学ぶ環境をしっかりと保障するとともに、保護者負担の軽減を進めている東京都や大阪府などの事例を研究してほしい。

まずは現場へ! 活動報告



10/14 聖隷佐倉市民病院 開院 20 周年イベント



10/16 健康福祉常任委員会 日本海総合病院視察 医療 MaaS によるオンライン診療



10/17 健康福祉常任委員会「月山福祉会」視察



11/13 志津城エリア歴史探訪



10/17 健康福祉常任委員会鶴岡市立荘内病院視察



11/7 千葉県立美術館開館50周年記念特別展にて



11/24 酒々井ふるさとまつり



11/7 佐倉市民カレッジ文化祭



11/7 佐倉市立美術館 収蔵作品展「佐倉・房総ゆかりの作家たち」

2月県議会の予定

開会 1/23(木)~閉会 2/25(火)

代表質問・一般質問	1/29(水)~2/6(木)
予算委員会	2/10(月)~13(木)
常任委員会	2/14(金)~19(水)

入江あき子事務所

〒285-0846 佐倉市上志津 1621-8 (2階)
 電話 /043-420-8758 fax/043-420-8759
 mail/akiko.machi3@gmail.com

いのちと暮らし、守り抜く

詳しくはこちらをご覧ください
 入江あき子サイト <https://irieakiko.jp/>



プロフィール

1965年 宮城県仙台市生まれ
 1988年 国際基督教大学(ICU) 教養学部社会科学科卒業
 2003年4月~ 佐倉市議会議員
 2011年4月~ 千葉県議会議員

現在

千葉県議会議員 4 期目
 健康福祉常任委員会委員
 会派「立憲民主党千葉県議会議員会」会長
 立憲民主党千葉県連 副幹事長・組織委員長
 連合千葉議員団会議所属
 千葉県地方自治研究センター所属
 千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
 千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
 千葉県議会不登校児童生徒の教育機会確保・支援推進議員連盟
 全国災害ボランティア議員連盟所属